

蝮の頭を打ち砕け

このままに放置すれば、中国はすぐにも世界制覇はともかく、アジア制覇はやってのけそうに見える。とくに軍事部門での最近の猛進はその危惧をいだかせる。

十一月十六日に公表された今年度の「米中経済安保調査委員会年次報告書」は、中国人民解放軍は有事の際、米軍が指揮系統を依存するコンピュータ・ネットワークを攻撃してその展開能力を決定的に阻害しつつ、対艦弾道ミサイルや巡航ミサイルなどを使い、第一列島線内の南シナ海から東シナ海にかけての広大な地域を奇襲・確保する戦略をとると予測している。これは従来の、米海軍に対する「接近拒否戦略」をいっそう高めた「地域支配戦略」であると指摘し、サイバー攻撃の具体的事例として二〇〇七年一月の衛星破壊ミサイルの試射と、〇八年にかけ実施された地球観測衛星・ランドサットとテラに対する攻撃を挙げている。

無論、アメリカはこうした情勢を座視していない。中東重視からアジア・太平洋への復帰を宣言し、TPP体制の推進やASEAN諸国との結束によって環太平洋諸国との政治的経済的結束を再強化し、南シナ海、東シナ海への関与はいっそう深め、対中巻き返しに懸命であり、その努力はかなり成功していると言える。しかしこうした表面的具象的対応が必要不可欠であることはもちろんだが、アメリカも全世界も、自国民を抑圧しつつ世界制覇を目指す国家としての中国の、最終処分をも考慮に入れるべきであり、しかもその具体的可能性と条件は整ってきている。

中国では年間一〇万件以上の暴動が起っているという。その規模も性格もいろいろだが、中には真に同情に値する民主人権にかかわる暴動もあるに違いない。しかしその全ては孤立的に起こり、孤立したまま武装警察や軍隊により残酷に鎮圧されてきた。しかしこの一〇万件の暴動が連絡を有し、連携を維持するなら、総計二二〇万の軍隊も空母フリヤークをはじめとする九五〇隻の艦艇も四三五機の第四世代戦闘機も、台湾対岸に配備する一一五〇発のSRBMをはじめとする長距離・短距離の弾道ミサイルも、毛沢東以来、開発・改良・貯蔵に努めてきた核弾頭も役にはたさず、一二〇万人を擁する武装警察軍は奔命に疲れ果て、共産中国は一夜にして倒壊するだろう。

致命的な技術は国内国外の情報を伝達し騒擾を統制する通信手段だが、じつはこれはずでに存在するし、更新には再更新で対抗すべきだ。だとするなら、共産中国は内部から、中国人自身の手で、驚くほど平和的に、解体・改造・分割できるのであり、人権人道を口にしながら、なぜ世界はこれに取り組まないのか不思議に堪えない。蝮を殺すには頭を砕かねばならず、尻尾への対応に右往左往するばかりであってはならない。（平成二十三年十二月八日）

政治学者 殿岡昭郎